

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 ぱど
 代 表 者 代表取締役社長 小澤 康二
 (コード番号 4833)
 問合せ先責任者 取締役管理統括本部長 小泉 一郎
 (TEL 03-5216-9180)

(開示事項の経過) 連結子会社の異動(子会社株式の譲渡)に関するお知らせ

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ぱどラボの株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という)に係る株式譲渡契約の締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2020年3月13日に開示いたしました「構造改革の実施に関するお知らせ」に記載の通り、連結子会社である株式会社ぱどラボの株式譲渡の検討を進めてまいりました。

当社は、本業であるフリーペーパー事業の推進及び事業多角化のためのM&Aによる投資という今後の戦略に則り、経営資源を集約し、効率的な事業運営を目指すため、店舗販促ツール等の新商品開発や管理運営を担う株式会社ぱどラボの保有全株式を、地域フランチャイジーである取引先へ譲渡することが決定いたしました。

なお、本株式譲渡は構造改革の一環として実施するものであり、当社の構造改革が前進していることの証左であります。

2. 異動する子会社(株式会社ぱどラボ)の概要(2020年3月31日現在)

(1)名称	株式会社ぱどラボ	
(2)所在地	東京都千代田区紀尾井町3番23号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小泉 一郎	
(4)事業内容	インターネット広告事業、インターネットASP事業、広告代理業	
(5)資本金	90百万円	
(6)設立年月日	2006年10月2日	
(7)大株主及び持株比率	株式会社ぱど 90.3%	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が当該会社の株式を90.3%保有しております。
	人 的 関 係	当社の取締役2名が当該会社の取締役を兼任しており、当社の従業員1名が当該会社の監査役を兼任しております。また、当該会社の全従業員は当社からの出向者です。
	取 引 関 係	当社が経営指導を行うとともに、情報システム業務、本部業務、営業サポート業務を受託しているほか、広告の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社の子会社であり、関連当事者に該当します。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純 資 産	79 百万円	91 百万円	101 百万円
総 資 産	100 百万円	110 百万円	125 百万円
1 株あたり純資産	42,513 円	49,302 円	54,343 円
売 上 高	220 百万円	195 百万円	176 百万円
営 業 利 益	19 百万円	12 百万円	9 百万円
経 常 利 益	19 百万円	12 百万円	9 百万円
当 期 純 利 益	19 百万円	12 百万円	9 百万円
1 株あたり当期純利益	10,240 円	6,790 円	5,040 円
1 株あたり配当金	0 円	0 円	0 円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	泉州広告株式会社		
(2) 所在地	大阪府岸和田市土生町 4165		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富岡 紀幸		
(4) 事業内容	地域情報誌事業、インターネット関連事業、人材サービス事業		
(5) 資本金	24,000 千円		
(6) 設立年月日	1979年3月26日		
(7) 純資産	譲渡先の要望により非開示とさせていただきます。		
(8) 総資産	同上		
(9) 大株主及び持株比率	同上		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当該会社は、当社の主力事業である地域情報誌の発行における地域フランチャイジーであります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,679 株 (議決権所有割合：90.3%)
(2) 譲渡株式数	1,679 株
(3) 譲渡価額	60 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年5月29日
(2) 契約締結日	2020年5月29日

(3) 株式譲渡実行日	2020年5月29日
-------------	------------

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2020年3月期連結決算において当該株式の連結上の簿価と譲渡価額の差額である31百万円を事業整理損失引当金繰入額として、2020年3月期単体決算において当該株式の簿価と譲渡価額の差額である94百万円を子会社評価損として、特別損失に計上します。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難なため2021年3月期の連結業績予想は未定であり、業績予想が可能となった段階で速やかにお知らせします。また、現時点で本株式譲渡による2021年3月期の業績に対する影響はありません。

以 上